

第44期 決算公告

2026年7月1日

名古屋市中区上前津二丁目4番5号

株式会社名古屋カード

代表取締役 服部 悟

貸 借 対 照 表 (2026年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,192,927,277	流 動 負 債	14,685,709,356
現 金 及 び 預 金	3,251,587,584	短 期 借 入 金	0
未収金・会員未収金	13,925,347,824	リース負債(流動)	1,401,363
貸 付 金	105,992,807	加 盟 店 未 払 金	9,414,199,559
貯 蔵 品	380,000	未 払 金	1,413,190,212
未 収 収 益	44,346,980	未 払 費 用	127,869,753
前 払 費 用	3,754,872	前 受 保 証 料	2,911,674,855
未 収 入 金	0	預 り 金	6,727,238
立 替 金	175,560	前 受 収 益	85,272,886
仮 払 金	1,433,454	未 払 法 人 税 等	120,989,947
貸倒引当金(一般)	△ 139,491,804	未 払 消 費 税	2,680,400
貸倒引当金(個別)	△ 600,000	役 員 賞 与 引 当 金	3,851,000
		賞 与 引 当 金	16,836,400
		販 売 促 進 引 当 金	116,864,064
		債 務 保 証 損 失 引 当 金	464,151,679
固 定 資 産	713,562,203	固 定 負 債	35,035,091
有形固定資産	46,993,084	長 期 借 入 金	0
建 物 設 備	27,878,869	リース負債(固定)	3,491,657
器 具 備 品	13,802,481	利息返還損失引当金	10,200,597
建 設 仮 勘 定	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,910,000
リ ー ス 資 産	4,089,914	退 職 給 付 引 当 金	13,432,837
土 地	1,221,820	負 債 合 計	14,720,744,447
無形固定資産	75,429,652	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	75,429,652	株 主 資 本	3,150,562,288
ソフトウェア仮勘定	0	資本金	50,000,000
投資その他の資産	591,139,467	資本剰余金	0
投 資 有 価 証 券	118,570,000	利益剰余金	3,100,562,288
差 入 保 証 金	19,843,500	利 益 準 備 金	12,500,000
そ の 他 の 投 資 等	37,800,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,088,062,288
延 滞 債 権	340,522,625	別 途 積 立 金	2,020,000,000
貸倒引当金(個別)	△ 269,340,711	繰 越 利 益 剰 余 益	1,068,062,288
そ の 他 貸 倒 引 当 金	△ 16,800,000	(うち当期純利益)	(384,458,362)
繰 延 税 金 資 産	360,544,053	評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,182,745
繰 延 資 産	0	有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,182,745
繰 延 資 産	0	純 資 産 合 計	3,185,745,033
資 産 合 計	17,906,489,480	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,906,489,480

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
----------	----------------------

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
---------------	-------------

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	時価法
-----------------	-----

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
------------	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	個別法による原価法
-----	-----------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。
------------	---

(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。
------------	---------------

(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
-----------	---

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、自己査定基準に基づき自己査定を実施し、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
-----------	---

(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。
-----------	---

(3) 役員賞与引当金	役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。
-------------	--

(4) 退職給付引当金	従業員への退職慰労金の支払いに備えるため、退職金の規程に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。
-------------	--

(5) 役員退職慰労引当金	役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。
---------------	---

(6) 販売促進引当金	クレジットカード会員に対する利用促進のため、カード利用額に応じたポイントを付与し商品との引き換えを行っており、当事業年度末の引換可能ポイントに対して、その引換見込費用額を、過去実績率により算定し計上しております。
-------------	--

- (7) 債務保証損失引当金 保証債務履行による損失に備えるため、母体行自己査定基準に準じて自己査定を実施し、過去の貸倒実績率等を算出し、また個別の債権の回収可能性を勘案して必要額を計上しております。
- (8) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,014,899 円

2. 個人の住宅資金・消費性資金の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証額 267,899,616,496 円
(うち関係会社分 267,896,335,250 円)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	預金	3,251,414,998 円
	未収収益	17,959,330 円
	前払費用	137,500 円
	差入保証金	19,843,500 円
	リース資産	4,089,914 円
金銭債務	未払費用	15,419,774 円
	リース負債	4,893,020 円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	収入	受取保証料	216,028,560 円
		受取手数料	93,000 円
	支出	支払手数料他	32,529,890 円
		出向費	52,842,877 円
		賃借料他	19,224,491 円
		支払リース料等	2,439,910 円
		業務委託費	11,375,000 円
営業外取引	収入	預金利息	149,145 円
	支出	支払利息	7,267,699 円
		コミットメントフィー	1,795,342 円
		リース支払利息	285,244 円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

	当期首株式数	当期末株式数	摘 要
発行済株式			
普通株式	51,000 株	51,000 株	

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2025 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	429,420,000 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	8,420 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	384,030,000 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	7,530 円
基準日	2026 年 3 月 31 日
効力発生日	2026 年 6 月 29 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	単位未満切捨て
貸倒引当金損金限度超過額	314,305 千円
利息返還損失引当金	3,600 千円
販売促進引当金	41,253 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	7,534 千円
有価証券減損	30,890 千円
その他	23,295 千円
繰延税金資産小計	420,879 千円
評価性引当金	△41,139 千円
繰延税金資産合計	379,739 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△19,195 千円
繰延税金資産の純額	360,544 千円
法定実効税率	
35.3%で計算しております。	

VI. 一株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	62,465 円 58 銭
1 株当たり当期純利益	7,538 円 39 銭